

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社
 コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 常包浩司
 (氏名) 窪田勝康
 配当支払開始予定日

TEL 06-6486-3955
 平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,825	6.4	444	41.1	453	32.0	280	37.5
24年3月期	2,655	110.5	315	81.0	343	90.6	203	86.2

(注) 包括利益 25年3月期 281百万円 (37.4%) 24年3月期 204百万円 (85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.41	48.34	20.6	27.2	15.7
24年3月期	35.15	35.15	17.6	24.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,796	1,490	82.5	255.71
24年3月期	1,539	1,248	80.7	214.47

(参考) 自己資本 25年3月期 1,481百万円 24年3月期 1,242百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	293	△475	△41	506
24年3月期	312	△4	△35	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00	42	20.6	3.6
25年3月期	—	0.00	—	3,900.00	3,900.00	56	20.1	4.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.85	9.85		20.0	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)は当該株式分割後の金額であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,275	△3.5	118	△26.3	120	△28.1	74	△24.9	12.84
通期	2,830	0.2	456	2.6	460	1.5	285	1.7	49.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は(添付資料)(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	5,895,600 株	24年3月期	5,895,600 株
25年3月期	100,000 株	24年3月期	102,000 株
25年3月期	5,793,600 株	24年3月期	5,803,600 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、復興関連需要等を背景とした緩やかな回復の動きが継続するなか欧州の債務問題は依然として不確実性が高く先行き不透明な状況で推移していました。

年度後半の政権交代により新たに打ち出された大胆な金融緩和・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を基本方針とする経済政策、いわゆる「アベノミクス」への期待感から円安・株価上昇に移行し、景気回復の兆しがみられる等、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっています。

情報サービス分野では、企業の情報化取り組み姿勢にやや積極性が見えるようになってきたものの、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化を目指し、「食の安心安全管理システム/FOODS eBASE」・「食品系以外の顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE」・「家電・情報機器・化学物質等、エレクトロニクス製品業界の環境有害物質管理システム/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売にも努めました。また、連結子会社eBASE-PLUS(株)では、IT開発アウトソーシングビジネスの推進強化やeBASE関連ビジネスの推進に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,825,661千円(前年同期比169,670千円増)、営業利益444,870千円(前年同期比129,600千円増)、経常利益453,334千円(前年同期比109,925千円増)、当期純利益280,490千円(前年同期比76,513千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。食品小売企業向けには、食の安心・安全情報を含むNB(ナショナルブランド)製品情報を複数の小売企業が共同で収集できるクラウドサービス「FOODS eBASE NB商品データベースセンター」の拡販を推進しました。また、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による無償ユーザーの大幅増を図り、有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。これにより、主力の食品業界向けビジネス(食の安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズが底堅く継続しております。eBASE商品情報交換の普及に伴い、「FOODS eBASE」の採用や社内他システムとの「FOODS eBASE」連携事例の増加による継続受注案件が増加している状況となりました。また、クラウド&ストックビジネスでは、既存のサポートビジネスは順調に推移し、従来のオンプレミス/クライアントサーバーモデルの「FOODS eBASE」をフルWebインターフェースで実装した安価で短期間に導入できる食の安心・安全管理クラウドサービス「FOODS eBASE Cloud食品業界向け「FOODS eBASE」」の推進をしました。この結果、売上高は計画比及び前年同期比で増加となりました。

[環境・グリーン調達向け(環境・製品含有化学物質管理システム/GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の情報収集機能の必然性を証明し拡販を推進しました。また、機能強化を継続すると共に国内外における無償ユーザーの増加や情報収集標準化の推進を図り、REACH規則対応での有償ソフトの拡販に努めました。欧州の化学物質規制であるREACH規則対応策としての市場拡大を期待しておりましたが、欧州の債務危機や家電不況による影響を受ける状況となりました。この結果、売上高は計画比で微増となり、前年同期比でも大幅な増加となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を推進しました。なかでも特化した業界(工具業界、電材業界、検査業界、等)への攻略アプローチを継続して取り組みました。更にスマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、特化した業界以外での受注が増加し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売は予想以上に順調に推移しました。この結果、売上高は、計画比で大幅な増加となり、前年同期比でも増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した受託開発案件の受注促進を推進し、パートナー企業の開拓や基幹系サブシステムの受注に努めました。開発の取り組みといたしまして、熟練した開発者でなくても短納期で開発できるようにeBASEノンプログラミング開発環境の機能強化を継続して取り組みました。しかし、食品業界向けビジネス「FOODS eBASE」やその他業界「GOODS eBASE」が順調なことから、計画的に注力を抑制しました。この結果、売上高は、計画比では大幅な減少となり、前年同期比でも減少となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で8万5,000ユーザー超（平成25年3月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。また、CMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用したミドルウェアeBASEビジネスでの受託開発案件の引き合いも増加してきております。

この結果、eBASE事業の売上高は、1,114,931千円（前年同期比177,009千円増）、経常利益345,949千円（前年同期比116,145千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力し、新規人材採用による稼働率向上と安定を図りました。また、「eBASEソリューションビジネス」としてeBASE事業のミドルウェアビジネスとの相乗効果ビジネスの創造を継続して推進しました。既存IT開発アウトソーシングビジネスは、順調な人材採用ができたことで外部委託が減少しました。eBASEソリューションビジネスでは親会社との内部取引が増加しました。これにより外部売上高は、計画比及び前年同期比では減少となるものの営業粗利益は増加となりました。

この結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,772,428千円（前年同期比34,564千円増）、経常利益108,261千円（前年同期比5,721千円減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策による円安・株価上昇傾向から、景気回復の兆しがみられる等、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっているなか、情報サービス分野では、スマートフォン関連やクラウドサービス等の需要があるものの、今後も企業の情報投資は慎重な姿勢が継続するものと考えられ、引き続き厳しい事業環境が見込まれます。

このような環境の下、当社グループは、「2.経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」にも記載の通り、引き続きeBASE事業は、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化を目指したパッケージソリューションやCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用して顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売とともにクラウドビジネスの推進、また、eBASE-PLUS事業でのIT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用による稼働率向上と安定を継続して推進してまいります。

平成26年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

(次期の連結通期業績見通し)

売上高	2,830百万円	(前期比 0.2%増)
営業利益	456百万円	(前期比 2.6%増)
経常利益	460百万円	(前期比 1.5%増)
当期純利益	285百万円	(前期比 1.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ156,823千円増加し、1,391,880千円となりました。主な要因は、現金及び預金が127,214千円、受取手形及び売掛金が30,764千円増加したこと等であります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ99,714千円増加し、404,140千円となりました。主な要因は、投資有価証券が112,065千円増加したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ256,537千円増加し、1,796,021千円となりました。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ14,690千円増加し、305,541千円となりました。主な要因は、未払消費税等が16,196千円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ241,846千円増加し、1,490,479千円となりました。これは主に利益剰余金が配当金支払42,003千円により減少したものの、当期純利益を280,490千円計上したことにより増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は82.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ222,785千円減少し、506,390千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、293,943千円の収入（前連結会計年度は、312,420千円の収入）となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が448,694千円、一方で減少要因として、法人税等の支払が176,668千円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、475,591千円の支出（前連結会計年度は、4,286千円の支出）となりました。主な増加要因として、投資有価証券の償還による収入が200,000千円、一方で減少要因として、定期預金の預入による支出が350,000千円、投資有価証券の取得による支出が317,409千円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、41,136千円の支出（前連結会計年度は、35,439千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払42,061千円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下において当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競合製品により収益が圧迫される可能性

「eBASE」と一部機能が類似するソフトウェアは多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行い、また、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、「eBASE」の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループのソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を限定しながら「eBASE」の普及を推進し、限定業界でのデファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも「eBASE」のインターフェイス開示を行っていますが、これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格「eBASE」を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループの利益モデルである低価格「eBASE」から高価格「eBASE」へのグレードアップがより現実になります。ユーザ企業は選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまうと、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による「eBASE」のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

④ 技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、「eBASE」の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となります。決して容易とはいえず、技術革新によって「eBASE」の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体に影響を受ける可能性があります。

⑤ 業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

⑥ eBASE稼働環境の変化について

「eBASE」の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしていますが、そのプラットフォーム自体の仕様の変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した「eBASE」ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても「eBASE」の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして「eBASE」を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は「eBASE」の多種市場への浸透や顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発環境である「ミドルウェアeBASE」の開発提供を目指しており、その実現のために、「ミドルウェアeBASE」を使った受託開発を行う必要があります。必然的に、多くの受託開発型IT企業のように、大幅に見積り以上のコストが発生し、「eBASE」ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に「eBASE」の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

⑨ ソフトウェアの瑕疵

当社グループは「eBASE」に瑕疵が生じないように十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア「eBASE」の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一、「eBASE」に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的所有権侵害

「eBASE」は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、「eBASE」が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑬ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 業績の季節変動について

当社グループが行うeBASE事業は、顧客(企業)から見ればシステム導入に伴う投資であります。顧客(企業)においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算期が3月及び9月であることから、3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客(企業)の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

⑮ 法的規制について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業の常用雇用型のIT開発アウトソーシングビジネスについて、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)による規制を受けております。労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社グループの事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯ 人的資源について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業の成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業における人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループのeBASE-PLUS事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容の概要

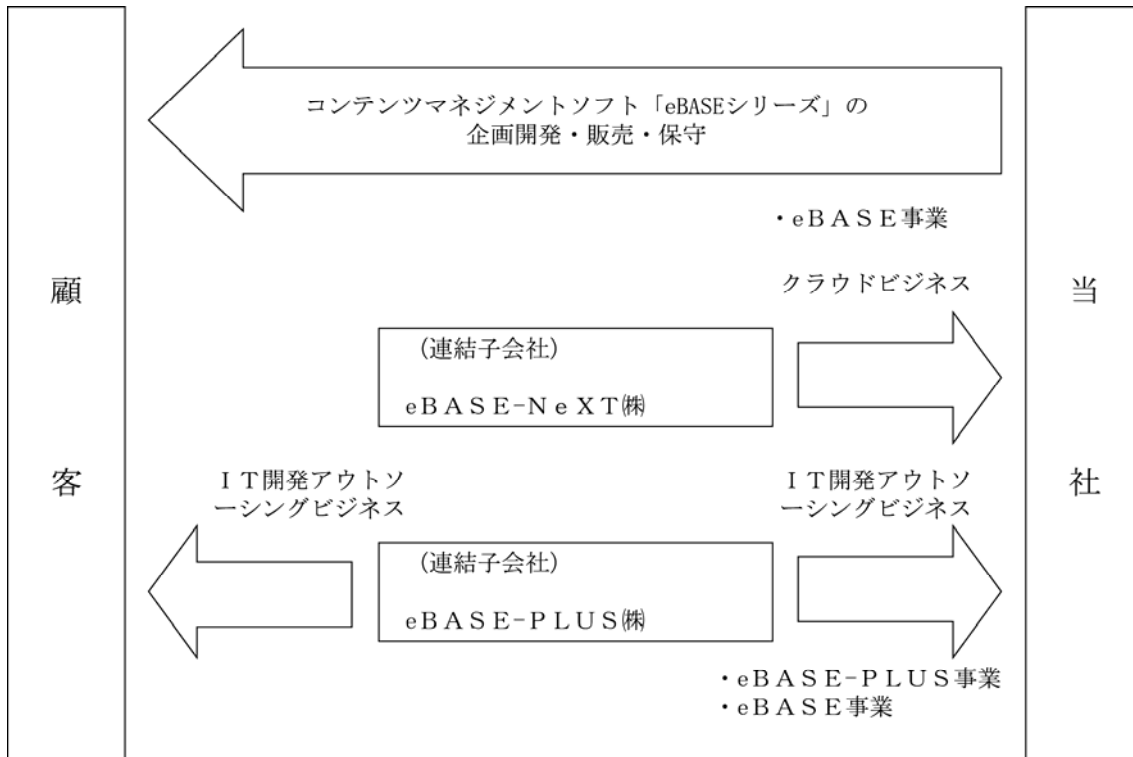
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（eBASE-NeXT株式会社・eBASE-PLUS株式会社）の計3社により構成されており、コンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネージメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

当社グループは、会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネージメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IT革命という時代背景のなかで、多くの企業は生き残りをかけた過酷な競争を強いられているのが現実でしょう。こうしたなか、当社グループは企業がお互いに情報、知識を交友させ、新たな価値を創造できる社会を展望しております。大きな時代変移をいち早く予見し、お互いのコアコンピタンスの融合により、次なるビジネスモデル、新たな市場を共に創り出すことが我々の使命と考えております。

- ・貢献なくして利益なし
- ・利益なくして継続なし
- ・継続なくして貢献なし

社会から求められ、賛同を得られるサービスでないと利益を得ることができない。

利益を上げないと、そのサービスを継続して成長させていくことはできない。

結果的に、継続した成長を提供できるサービスでないと社会貢献ができない。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「経常利益」の持続的成長と収益性の向上を最大の経営目標とし、「売上高」の持続的成長を重要な経営指標と位置づけております。

CMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用して、業界単位での商品情報交換の環境最適化を推進し、ビジネス展開を図ります。また、時代や環境の変化に応じた企業の商品DB、CMSニーズを「ミドルウェアeBASE」で効率的に実現することを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品、工具等、業界単位での商品情報交換環境の全体最適化を推進しながら、個別企業の商品データに関わる業務効率化を目的に商品データベースシステムを開発提供するという創業来のビジネスを業界展開あるいは海外展開も狙いながら、今後も中長期経営戦略として推進していきます。

この戦略を効率的かつ競争力高く推進するに当たり、機能強化を図ってきたCMS開発プラットフォーム「eBASE」を利用し、商品データベースシステム以外の様々なドキュメント管理システム、コンテンツ管理システムも開発提供していく新たな戦略を推進し始めました。

更には、eBASE-PLUS事業でのIT開発アウトソーシングビジネスの事業拡大と高収益化を推進し、中核となるeBASE事業のビジネス展開を図っています。

当社グループは、これらの具体的案件を進めながら新たな事業戦略モデルを立案展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する成長著しく競争環境も高まっているIT業界において、当社グループのビジネスモデルを計画通り遂行し、新たなビジネスモデルへの変革を行いながら、更なる成長を遂げていくには多くの課題を解決していく必要があります。

当社グループは、特に以下を重点課題として取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社グループのeBASE事業は、パッケージソフトウェアとしての「eBASE」の販売にとどまらず、商品情報交換プラットフォームとして「eBASE」をデファクト化することを前提とした戦略モデルであり、このような当社グループのビジネスモデルやビジネス戦略を理解した上で、ビジネス施策を立案・遂行し、かつセールスエンジニアとしての能力を有する人材の育成や開発人材のグループ社員からのJAVA OJT研修等によるスキルアップによる高度技術者の育成が不可欠です。また、eBASE-PLUS事業では事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させる優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を継続して行うとともに、高度技術者の育成や折衝力を備えたコアリーダーの育成をしていくことを課題と認識し、取り組んでまいります。

② 内部管理体制の強化

事業の飛躍的拡大と共に生じる業務量の増大・複雑化は、業務効率の低下だけでなく不正やヒューマンエラーを発生させる可能性があります。これらを防ぐためには効率性、機能性、柔軟性、健全性を継続できるような仕組みを構築していく必要があります。「eBASE」は商品情報データベースとして、コンテンツマネージメント機能や承認管理機能を有していますので、当社グループ自身が「eBASE」を使用し、総務経理管理・販売管理・開発管理・営業活動管理に伴う業務に発生するあらゆるコンテンツを一元管理し、それにより必要な情報を共有化し、かつ必要な承認を得ることによってヒューマンエラーを防ぎつつ、効率化を図ることが可能であるものと考えております。

③ 食品業界(FOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

引き続き食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による“食の安全情報”管理交換ソフトウェア「FOODS eBASE」のユーザー数拡大戦略の更なる推進を行うとともに既存ユーザーに対しましては、「FOODS eBASE」のクロスセル・アップセルを提案してまいります。また、ネットスーパー攻略での「NBセンター」(クラウド型サービス「FOODS eBASE NB商品データベースセンター」)のデファクト化を推進してまいります。

④ その他業界(GOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売の継続推進に取り組みます。特に特化した業界(工具業界、電材業界、検査業界、等)への攻略アプローチを継続するとともにスマートフォン、タブレット端末の普及による市場ニーズが高まっているなか「ミドルウェアeBASE」の機能強化を継続し、受託開発型商品DBで競合製品のない間にデファクト獲得の推進に取り組みしてまいります。

⑤ eBASEミドルウェアビジネスの展開

CMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した受託開発案件の受注促進を推進するとともにパートナー企業の開拓や基幹系サブシステムの事例獲得に努め、基幹系システム市場の創造を行ってまいります。開発面では、eBASEノンプログラミング開発環境の機能強化を継続してまいります。

⑥ クラウドビジネスの推進

既存サポート事業に加え、新たなストックビジネス創出を検討しております。食品業界向け「FOODS eBASE」クラウドビジネスの小売企業への継続推進を行うとともに無償eBASEjr.ユーザーが求める機能を、低価格で広く提供してまいります。

⑦ IT開発アウトソーシングの推進

顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得と新規人材採用による稼働率向上と安定に継続して努めます。また、既存IT開発アウトソーシングビジネスの安定衰退モデルから低成長モデルへの転換策を検討してまいります。

これらを行うための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,175	856,390
受取手形及び売掛金	487,910	518,674
仕掛品	4,198	2,206
貯蔵品	295	—
繰延税金資産	9,142	8,607
その他	7,276	6,002
貸倒引当金	△2,941	—
流動資産合計	1,235,057	1,391,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,572	7,572
減価償却累計額	△2,698	△3,534
建物(純額)	4,873	4,037
工具、器具及び備品	45,566	50,732
減価償却累計額	△38,443	△43,172
工具、器具及び備品(純額)	7,123	7,560
有形固定資産合計	11,996	11,597
無形固定資産		
のれん	55,343	40,585
ソフトウェア	1,487	3,433
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	56,841	44,028
投資その他の資産		
投資有価証券	205,026	317,091
長期前払費用	244	—
差入保証金	25,789	26,618
繰延税金資産	1,457	1,469
その他	3,945	4,210
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	235,587	348,514
固定資産合計	304,425	404,140
資産合計	1,539,483	1,796,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,545	21,794
未払金	93,417	75,635
未払法人税等	106,428	97,300
未払消費税等	36,394	52,591
その他	48,152	57,522
流動負債合計	289,938	304,844
固定負債		
繰延税金負債	911	697
固定負債合計	911	697
負債合計	290,850	305,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	937,723	1,176,186
自己株式	△48,344	△47,396
株主資本合計	1,242,576	1,481,988
新株予約権	1,858	3,546
少数株主持分	4,196	4,943
純資産合計	1,248,632	1,490,479
負債純資産合計	1,539,483	1,796,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,655,991	2,825,661
売上原価	1,568,602	1,602,349
売上総利益	1,087,388	1,223,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,166	106,757
給料及び手当	352,874	365,494
法定福利費	56,945	58,542
旅費及び交通費	49,297	47,190
支払手数料	36,292	27,597
研究開発費	42,894	40,878
減価償却費	2,299	1,921
貸倒引当金繰入額	257	—
その他	130,091	130,059
販売費及び一般管理費合計	772,119	778,441
営業利益	315,269	444,870
営業外収益		
受取利息	3,561	2,803
助成金収入	—	1,000
補助金収入	—	992
貸倒引当金戻入額	—	2,941
その他	25,487	735
営業外収益合計	29,048	8,472
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	876	—
為替差損	33	8
営業外費用合計	909	8
経常利益	343,408	453,334
特別損失		
投資有価証券償還損	—	4,639
特別損失合計	—	4,639
税金等調整前当期純利益	343,408	448,694
法人税、住民税及び事業税	143,997	167,148
法人税等調整額	△5,259	308
法人税等合計	138,738	167,457
少数株主損益調整前当期純利益	204,670	281,237
少数株主利益	693	747
当期純利益	203,977	280,490

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	204,670	281,237
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	204,670	281,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,977	280,490
少数株主に係る包括利益	693	747

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	190,349	190,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,349	190,349
資本剰余金		
当期首残高	162,849	162,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,849	162,849
利益剰余金		
当期首残高	757,021	937,723
当期変動額		
剰余金の配当	△23,275	△42,003
当期純利益	203,977	280,490
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	180,701	238,463
当期末残高	937,723	1,176,186
自己株式		
当期首残高	△36,356	△48,344
当期変動額		
自己株式の取得	△11,988	—
自己株式の処分	—	947
当期変動額合計	△11,988	947
当期末残高	△48,344	△47,396
株主資本合計		
当期首残高	1,073,862	1,242,576
当期変動額		
剰余金の配当	△23,275	△42,003
当期純利益	203,977	280,490
自己株式の取得	△11,988	—
自己株式の処分	—	925
当期変動額合計	168,713	239,411
当期末残高	1,242,576	1,481,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	431	1,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	1,688
当期変動額合計	1,427	1,688
当期末残高	1,858	3,546
少数株主持分		
当期首残高	3,503	4,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693	747
当期変動額合計	693	747
当期末残高	4,196	4,943
純資産合計		
当期首残高	1,077,797	1,248,632
当期変動額		
剰余金の配当	△23,275	△42,003
当期純利益	203,977	280,490
自己株式の取得	△11,988	—
自己株式の処分	—	925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,120	2,435
当期変動額合計	170,834	241,846
当期末残高	1,248,632	1,490,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,408	448,694
減価償却費	6,742	6,414
株式報酬費用	1,427	1,688
のれん償却額	14,758	14,758
投資有価証券償還損益(△は益)	—	4,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,133	△2,941
受取利息	△3,561	△2,803
売上債権の増減額(△は増加)	△42,048	△30,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,231	2,242
仕入債務の増減額(△は減少)	2,395	16,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,393	16,196
未払金の増減額(△は減少)	33,812	△18,485
その他の資産・負債の増減額	23,217	12,168
小計	393,448	468,056
利息の受取額	4,490	2,554
法人税等の支払額	△85,518	△176,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,420	293,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△3,192	△6,512
無形固定資産の取得による支出	—	△745
投資有価証券の取得による支出	—	△317,409
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
会員権の取得による支出	△2,195	—
貸付金の回収による収入	1,120	—
差入保証金の差入による支出	△192	△2,296
差入保証金の回収による収入	174	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,286	△475,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11,988	—
自己株式の処分による収入	—	925
配当金の支払額	△23,451	△42,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,439	△41,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,695	△222,785
現金及び現金同等物の期首残高	456,480	729,175
現金及び現金同等物の期末残高	729,175	506,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

- ・連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税等簡易課税差額収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税等簡易課税差額収入」に表示していた24,640千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた33千円は、「為替差損」33千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	937,921	1,718,069	2,655,991	—	2,655,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,794	19,794	△19,794	—
計	937,921	1,737,863	2,675,785	△19,794	2,655,991
セグメント利益	229,804	113,983	343,787	△378	343,408
セグメント資産	1,221,309	488,415	1,709,725	△170,242	1,539,483
その他の項目					
減価償却費	6,249	493	6,742	—	6,742
のれんの償却額	—	14,758	14,758	—	14,758
受取利息	6,240	31	6,272	△2,711	3,561
支払利息	—	2,711	2,711	△2,711	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,198	341	4,539	—	4,539

(注) 1 セグメント利益の調整額△378千円は、セグメント間取引消去△378千円であります。

2 セグメント資産の調整額△170,242千円は、セグメント間取引消去△170,242千円であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,114,931	1,710,730	2,825,661	—	2,825,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,698	61,698	△61,698	—
計	1,114,931	1,772,428	2,887,359	△61,698	2,825,661
セグメント利益	345,949	108,261	454,211	△877	453,334
セグメント資産	1,522,122	376,045	1,898,168	△102,147	1,796,021
その他の項目					
減価償却費	5,925	488	6,414	—	6,414
のれんの償却額	—	14,758	14,758	—	14,758
受取利息	4,872	131	5,003	△2,200	2,803
支払利息	—	2,200	2,200	△2,200	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,381	579	7,961	—	7,961

(注) 1 セグメント利益の調整額△877千円は、セグメント間取引消去△877千円であります。

2 セグメント資産の調整額△102,147千円は、セグメント間取引消去△102,147千円であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	55,343	55,343	—	55,343

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	40,585	40,585	—	40,585

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	214円47銭	255円71銭
1株当たり当期純利益金額	35円15銭	48円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円15銭	48円34銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	203,977	280,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,977	280,490
普通株式の期中平均株式数(株)	5,803,600	5,793,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	0	8,957
(うち新株予約権)	(0)	(8,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,248,632	1,490,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,055	8,490
(うち新株予約権)	1,858	3,546
(うち少数株主持分)	4,196	4,943
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,242,576	1,481,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,793,600	5,795,600

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高めることを目的として株式の分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位の金額を実質的に現在の4分の1に引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日〔当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日〕を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき400株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	14,739株
② 今回の分割により増加した株式数	5,880,861株
③ 株式分割後の発行済株式総数	5,895,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

上記の効力発生日である平成25年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 単元株制度の効力発生日

平成25年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、（1株当たり情報）に記載しております。